

GAP（農業生産工程管理） をめぐる情勢

令和7年9月
農林水産省
農産局農業環境対策課

目次

① 必要性

- ・GAP（ギャップ）とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・GAPへの取り組み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・GAPが農業経営に与える効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・持続可能な社会への関心の高まり・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・GAPの取組を通じたSDGsへの貢献・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・国際イベントとGAP・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

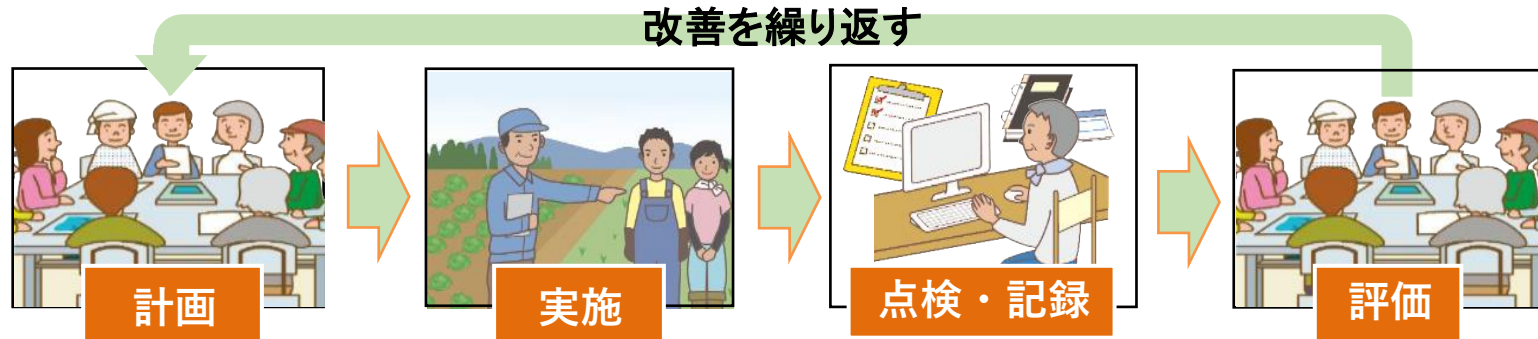
② 取組状況

- ・GAP認証の普及状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・（参考）個別認証と団体認証の違い・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・都道府県等におけるGAP指導員の状況と国際水準GAPを実施する農業者・・・・・・・・ 11
- ・未来につながる持続可能な農業推進コンクール（GAP部門）表彰者の概要・・・・・・・・ 12

③ 推進・支援

- ・GAP推進の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・我が国における国際水準GAPの推進方策の概要・・・・・・・・ 15
- ・国際水準GAPガイドラインの概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・GAP認証農産物に関心を有する実需者（GAPパートナー）・・・・・・ 17
- ・GAPの拡大推進（関連予算）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

- GAP（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）は、農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。
- 農林水産省では、「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」、「人権保護」、「農場経営管理」の5分野を含むGAPを国際水準GAPと呼称し、ガイドラインを策定し普及を推進している。



国際水準GAPの5分野

食品安全

（取組事項の例）

- ・食品安全に係るリスク管理
- ・使用する水のリスク管理
- ・異物混入の防止
- ・農薬の適正使用と記録
- ・農産物取扱施設の衛生管理



集出荷作業における服装（マスク、布巾・手袋等の着用）のルール化

環境保全

（取組事項の例）

- ・環境負荷に係るリスク管理
- ・温室効果ガス削減の取組
- ・土づくりや施肥設計を通じた土壌管理
- ・総合的病虫害・雑草管理（IPM）の実施
- ・廃棄物の適正処理・利用



農薬空容器は分別して処理

労働安全

（取組事項の例）

- ・労働安全に係るリスク管理
- ・機械・設備の点検・整備
- ・作業安全用の保護具の着用
- ・農場内の整理整頓、清掃
- ・農薬の適切な取扱と保管

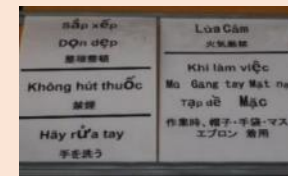


危険な作業はスイッチを止めてから行う（巻き込まれ防止）

人権保護

（取組事項の例）

- ・労働者への労働条件の提示と遵守
- ・家族間の十分な話し合いに基づく家族経営の実施
- ・技能実習生等の受入に係る環境整備



掲示物には外国人技能実習生の母国語を併記

農場経営管理

（取組事項の例）

- ・基本情報の整理
- ・業務毎の責任者の配置と農場ルールの策定
- ・トレーサビリティの確保と記録の作成・保存
- ・クレームへの対応手順の策定



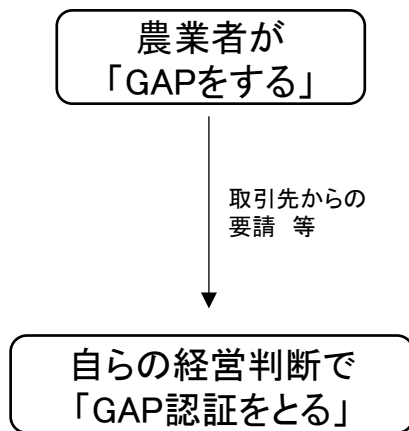
ほ場等の情報を地図とともにパソコンで整理

- GAPの取組には、「GAPをする」、「GAP認証をとる」の各段階がある。
- 「GAPをする」とは、認証取得の有無に関係なく、農業者がGAPを自ら実施することである。
- JAグループでは、持続可能な農業経営の確立に向けて、将来的に、ほぼ全ての生産組織で「よりよい営農活動」を取組むことを目指している。

「GAPをする」と「GAP認証をとる」の違い

GAPをする	農業者がGAPを自ら実施すること。認証取得の有無は関係ない。
GAP認証をとる	GAP認証(※)を受けること。これにより、GAPを実施していることが客観的に証明される。

※ ここでは、ISO/IEC 17065の基準に適合していることを認定された認証機関の審査により、GAPの実施が確認された証明を指す。日本では、GLOBAL G.A.P.、ASIAGAP、JGAPの3種類の認証が普及している。



GAPをする：JAグループ「よりよい営農活動実践運動（GAP）」

【目標】

JAグループのほぼ全ての生産組織で「よりよい営農活動(※)」に取り組むことを目指す
⇒運動期間：4年（2024年度～2027年度）
※JAグループでは、営農現場におけるリスク管理（法令遵守を含む）の取り組みであることをイメージできるよう「よりよい営農活動」という用語を用いている。

【取組方策】

①「よりよい営農活動」

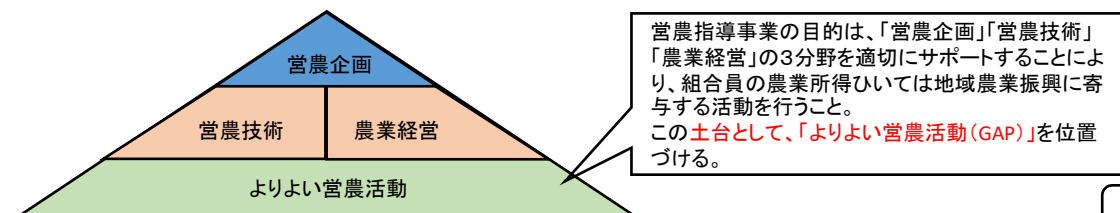
- ・生産者：「よりよい営農活動」を実践
- ・JA：「GAP手法を活用した営農指導」の実践
- ・県域は、県版GAPの実態に応じて、県域の取り組み方針を策定
- ・全国連は、全国支援事業を通じて県域による推進の支援

②GAP認証取得をとる

- ・販路拡大等に向けた選択肢として、各JAの判断

③人材育成

- ・JA段階における「よりよい営農活動」担当者の設置、GAP指導員資格の取得推進
- ・県域において「よりよい営農活動」推進インストラクターの設置
- ・全国支援事業を通じて、JA段階・県域の人材育成を支援



- 認証の取得・維持には費用が発生するため、認証を取得するかどうかは農業者の経営判断となる。
- 日本で普及しているGAP認証には、JGAP、ASIAGAP、GLOBALG.A.P.の3種類がある。

日本で普及しているGAP認証

名称	GLOBALG.A.P. 	ASIAGAP ^{注5} 	JGAP 
運営主体	フードプラス (ドイツ)	一般財団法人 日本GAP協会 (日本)	一般財団法人 日本GAP協会 (日本)
産物の カテゴリ	青果物	青果物	青果物
	花きと鑑賞用植物	—	—
	穀物	穀物	穀物
	茶	茶	茶
	ホップ	(注1)	(注1)
その他	植物の苗	(注2)	(注2)
	水産養殖	—	—
	—	—	畜産
GFSI承認 ^{注3}	青果物・水産養殖 のうち一部 ^{注4}	青果物・穀物・茶	—
備考	いずれのGAP認証も、取組分野として国際水準GAPの5分野を含む。		

注1：青果物の対象品目としてホップが含まれる。

注2：青果物、穀物、茶の対象品目として、各々の種苗が含まれる。

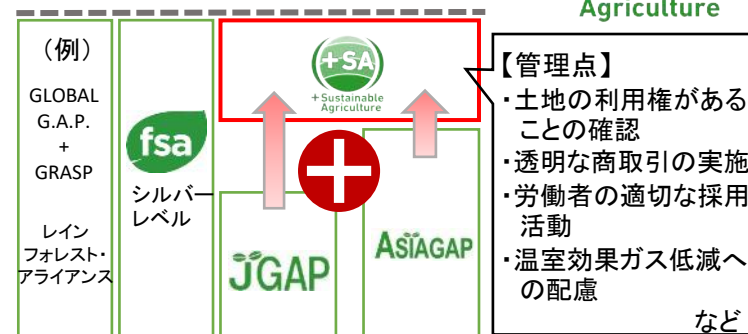
注3：食品関連のグローバル企業で構成される組織「ザ・コンシューマー・グッツ・フォーラム(CGF)」の傘下の組織であるGFSI（世界食品安全イニシアティブ）が、食品安全の向上と消費者の信頼確保を目的に、食品安全管理規格の承認等を行っている。

注4：GLOBALG.A.P.の青果物にはSmartとGFSの2つの規格が存在するが、GFSIに承認されているのはGFS規格のみである。穀物と茶については、市場からの要請が少ないため、GFSI承認の申請は行われていない。

注5：（一財）日本GAP協会が運営主体となっているASIAGAPは2028年に終了。

JGAP/ASIAGAPの持続可能性を 世界基準とするアドオン規格「+SA」

JGAP/ASIAGAPに加えて「+SA」を実施することにより、FSAのシルバーレベルに相当！世界レベルの持続可能な農業を実施していることの証明に！



【内容】

- ・項目数はJGAPで10項目、ASIAGAPで14項目
- ・JGAP/ASIAGAPの両者に対応する規格であり、どちらの認証取得農場でも対応可能
- ・審査はJGAP、ASIAGAP審査と同時に実施

※FSA (Farm Sustainability Assessment) : SAI Platformが提供する持続可能な農業の実践をテーマとした評価システム。他規格とのベンチマーキングの仕組みを有し、その際の適合度は、ゴールド、シルバー、ブロンズの3段階で示される。

※「+SA」が対応するのは、JGAP、ASIAGAPともに青果物、穀物、茶

- GAPに取り組むことで、「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」、「人権保護」、「農場経営管理」の各分野において改善効果がある。

認証取得経営体へのアンケート調査結果

【認証取得に取り組んだ効果の例】

食品安全はもちろん、作業の安全、無駄な経費の削減など様々な効果を感じている。【個別認証・野菜】

1年に1回、農場の見直しのきっかけにしている。【個別認証・穀物】

他者からの審査を受けることにより経営上の緊張感、責任感が醸成されているのが良い。【団体認証・穀物】

経営上のモチベーションが上がる。従業員への教育がしやすい。【個別認証・果樹】

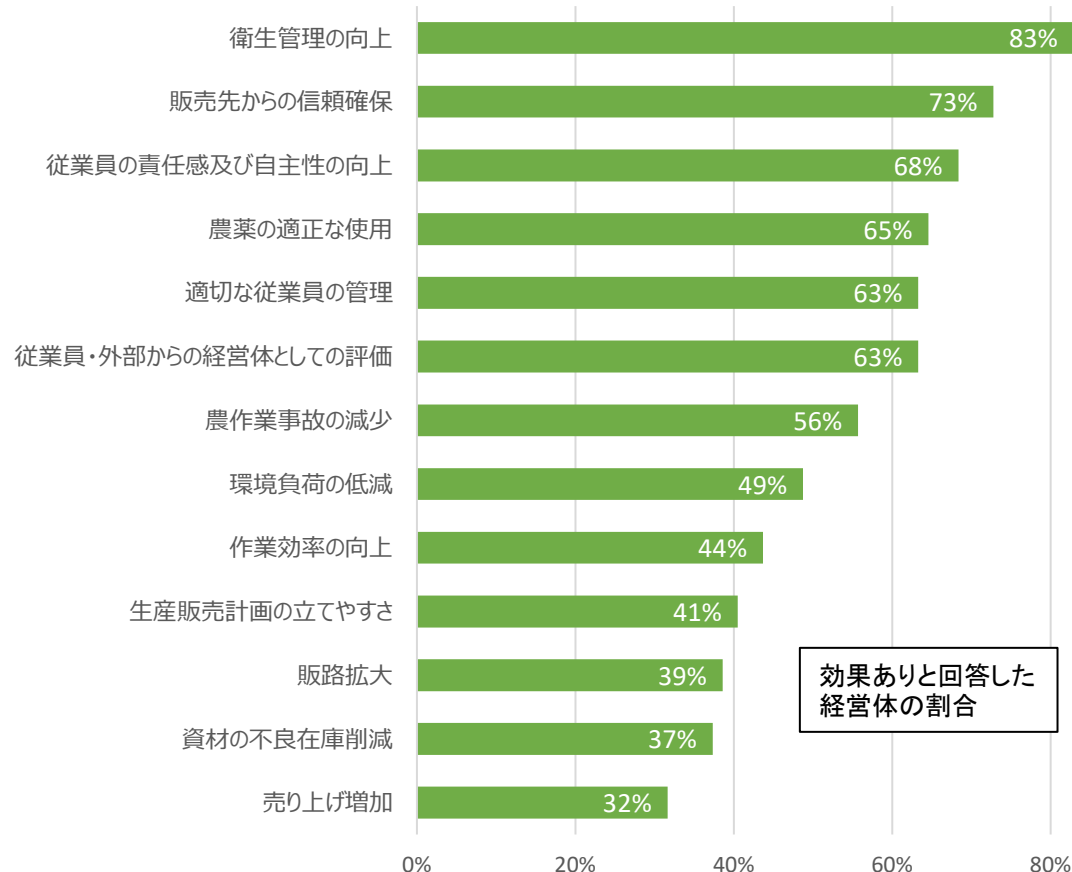
営農管理に必要な帳票に対する意識の維持向上に役立っている。【個別認証・野菜】

生産行程管理の見える化、働く人の労務管理及び責任感向上に効果がある。【個別認証・きのこ】

GAP認証取得農場が少ない品目であるため、新規販売先の開拓の効果よりも既存販売先の取引継続に効果ありと判断している。（他の農場が弊社の販売先と競合しにくい）【個別認証・果樹】

販売先からの信頼が上がり販売先の心配がなくなった。【個別認証・野菜】

【GAP導入による効果】

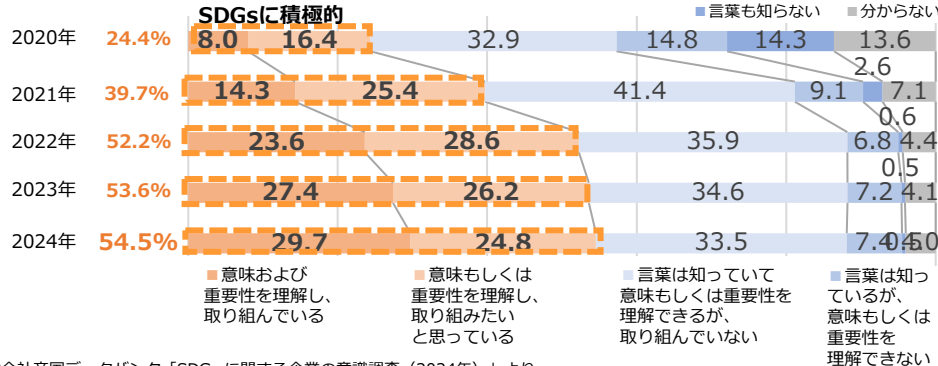


※ 令和6年度にGAP認証を取得していた経営体を対象に農林水産省が（一財）日本GAP協会、（一社）GAP普及推進機構を通じて行ったアンケート調査（回答数158）の結果から一部を抜粋

※ 3割以上の経営体が「効果あり」「やや効果あり」と回答した項目を掲載

企業

SDGsへの理解や取組

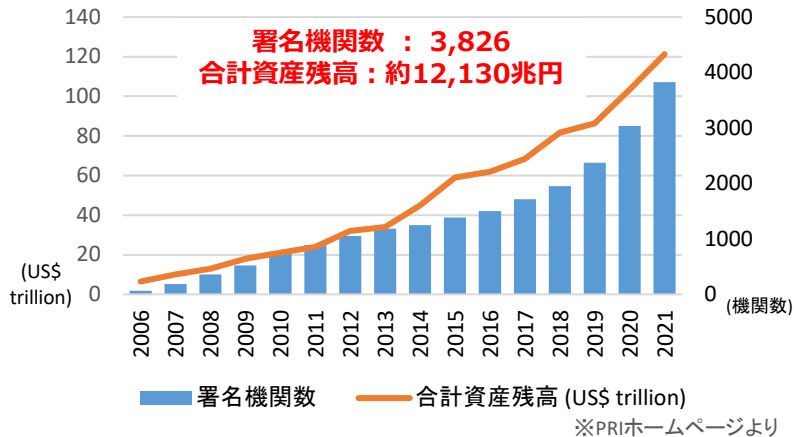


投資機関

ESG投資の動きが世界的に加速

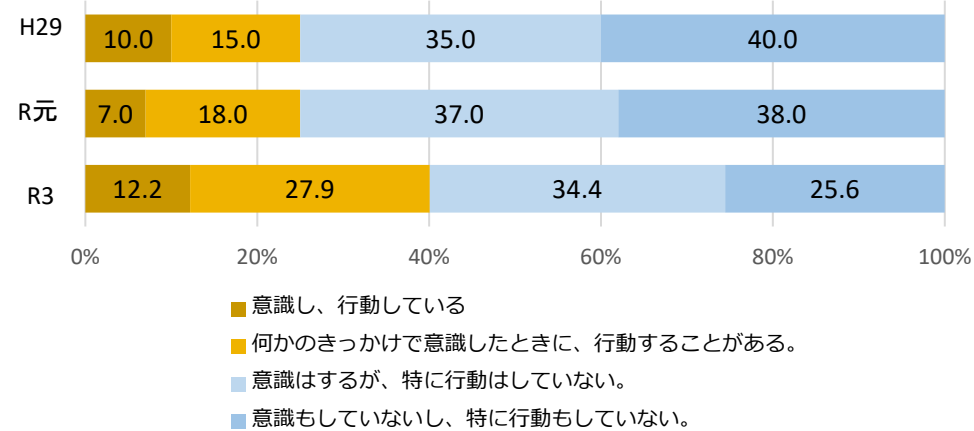
- ESG投資とは、財務情報だけでなく、**環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）**要素も考慮した投資
- 2006年、国連の支援のもと、投資にESGの視点を組み入れるを含む、「**責任投資原則（PRI）**」が発足。同原則に署名する投資機関が増加している。

PRI署名機関数・合計資産残高

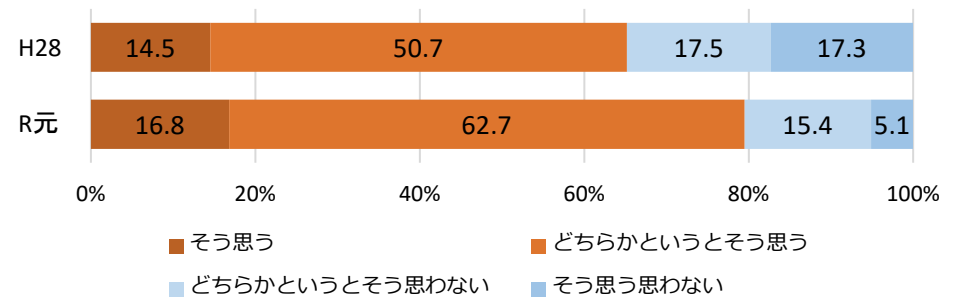


消費者

日常生活において、「SDGs」や「社会課題」を意識し、何らかの行動を起こしていますか？



エシカル商品・サービスの提供が企業イメージの向上につながると思うか？



国際水準GAP の5分野	持続可能な開発目標（SDGs）とターゲット
食品安全	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.1、2.4） 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.9） 12. 持続可能な生産消費形態を確保する（12.4）   
労働安全	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.6） 8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.8）   
環境保全	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.9） 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する（6.3、6.6） 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する（7.2、7.3） 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る（9.4） 12. 持続可能な生産消費形態を確保する（12.2、12.4、12.5） 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（13.1、13.3） 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する（14.1） 15. 劣化した土地を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力（15.1、15.3、15.8）         
人権保護	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う（5.1、5.5） 8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.7、8.8）   
農場経営管理	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 4. すべての人々への、包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する（4.4） 8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.8） 12. 持続可能な生産消費形態を確保する（12.8） 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（13.1） 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する（17.17）      

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」）の選手村等で使用する食材の調達、持続可能性に配慮した調達基準が採用され、農産物の調達にはGAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP及びJGAP等）や都道府県GAP等が要件となった。
- 選手村メインダイニング等では、調達基準を満たした食材の割合が野菜で100%、米で82%を達成。
- 2025年～2027年にかけて国内で開催される国際イベントにおいても、東京2020大会の調達基準と同様、主としてGAP認証農産物が調達基準の要件への適合度が高い農産物として位置づけられている。

調達基準（概要）

対象

サプライヤー等注1注2が調達する農産物の**生鮮食品及び農産物を主要とする加工食品**とする。

注1：大阪・関西万博に貸しては、「サプライヤー等」を「博覧会協会、ライセンサー及びパビリオン運営主体」に読み替える。
注2：ライセンスグッズに関しては、「サプライヤー等」をライセンサーに読み替える。

要件

以下の点について、生産国の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること

1. 食品安全の確保
2. 周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動の確保
3. 作業者の労働安全の確保
4. 作業者の人権保護の確保

要件への適合度が高い農産物

1. **GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP**、又は博覧会協会が認める認証スキームによる認証を受けて生産された農産物
2. 1の農産物以外を必要とする場合は、**国際水準GAPガイドラインに準拠したGAP**に基づき生産され、**公的機関による第三者の確認**を受けて生産された農産物
3. 1、2の農産物以外を必要とする場合は、**環境負荷の低減に取り組むことについて公的機関による第三者の確認**を受けて生産された農産物（**有機農業により生産された農産物も認める。**）

※それぞれ、「持続可能性に配慮した調達コード（第2版）（令和5年7月31日公表）」、「持続可能性に配慮した調達コード（令和6年9月公表）」、「持続可能性に配慮した調達コード（令和6年1月公表）」を基に農林水産省農産局農業環境対策課GAP推進グループが作成。

2021年 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

開催場所 東京都新宿区ほか
開催期間 2021年7月23日～9月5日



メインダイニングで食事をする選手

選手村食堂におけるPRポスター掲示～GLOBALG.A.P.取得の福島岩瀬農業高校～



2025年 大阪・関西万博

開催場所 大阪府大阪市
開催期間 2025年4月13日～10月13日
想定来場者数 2,820万人



2026年 第20回アジア競技大会



開催場所 愛知県名古屋市ほか
開催期間 2026年9月19日～10月4日

2026年 第5回アジアパラ競技大会



開催場所 愛知県名古屋市ほか
開催期間 2026年10月18日～10月24日

2027年 国際園芸博覧会

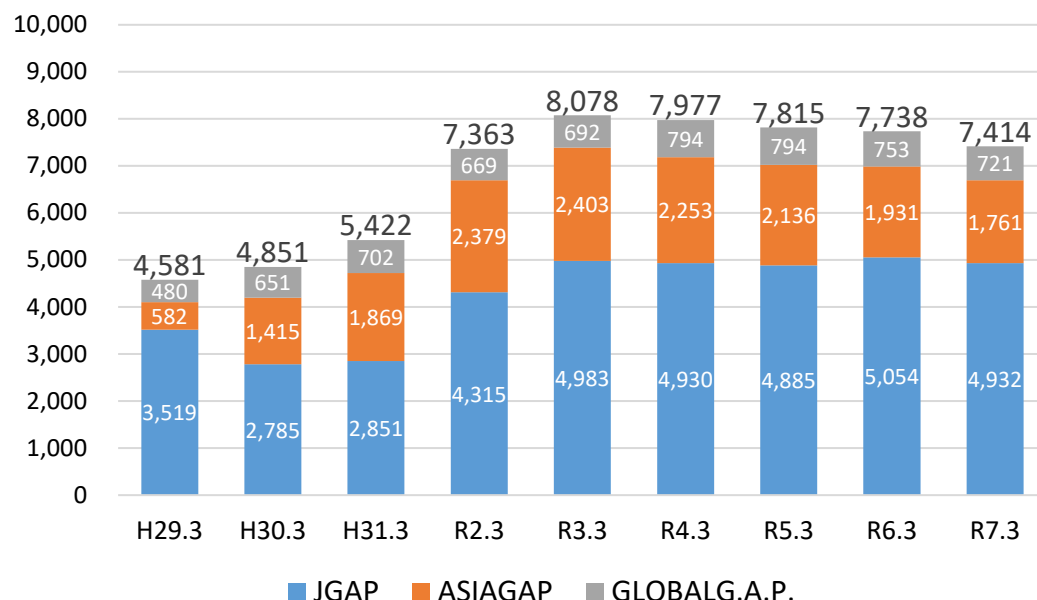
開催場所 神奈川県横浜市
開催期間 2027年3月19日～9月26日
想定有料来場者数 1,000万人以上



2027年国際園芸博覧会公式ロゴマーク ©Expo2027

- 国内における農畜産業のGAP認証取得経営体数は、JGAP、ASIAGAP、GLOBALG.A.P.で合計7,414経営体（令和7年3月末時点）
- 認証には、個々の経営体が認証を取得する個別認証に加え、複数の経営体により構成された団体等が認証を取得する団体認証がある。

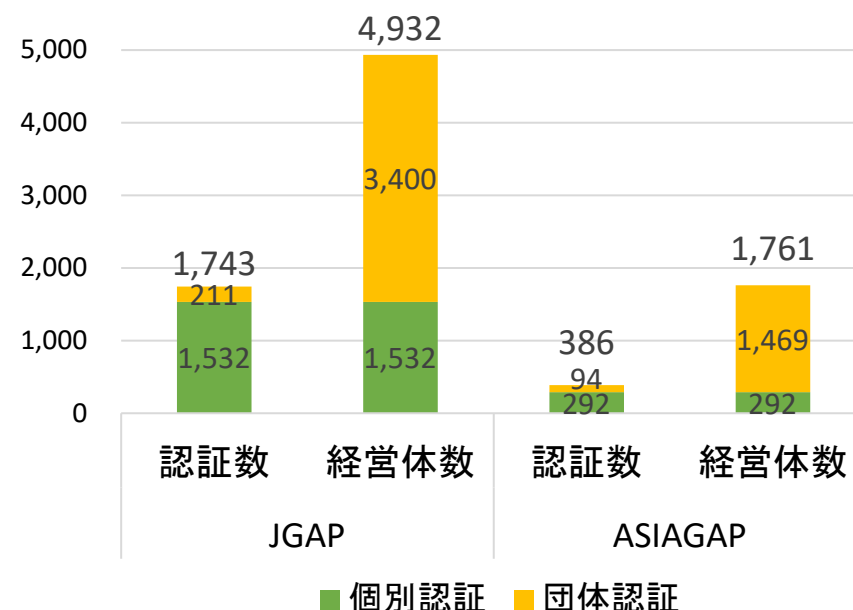
GAP認証取得状況（経営体数）



農林水産省農業環境対策課調べ

- ※ 青果物、穀物、茶、畜産に係る認証経営体数（国内のみ）
- ※ 複数の認証を取得している経営体については重複計上。
- ※ GLOBALG.A.P.の経営体数について、H30.3及びR3.3～R6.3の各年度の数値は、当該12月末時点の数値

JGAP・ASIAGAPにおける個別認証・団体認証の内訳



農林水産省農業環境対策課調べ

- ※ 令和7年3月時点
- ※ 青果物、穀物、茶、畜産に係る認証数及び認証経営体数（国内のみ）
- ※ 複数の認証を取得している経営体については重複計上

- 団体認証では、個別認証で求められる取組の一部が団体の取組として共通化され、個々の負担が軽減等のメリットがある。
- 一方、「構成員全員の合意形成を図ることが難しい」等の課題がある。これらの課題を解決し、団体認証取得を推進するため、令和6年度に有識者からなる「団体運営のための手引き作成検討会」を開催。団体認証取得に向けた手引きを令和7年4月に公表。

個別認証と団体認証の仕組み

個別認証

個々の経営体

経営体A

経営体B

経営体C

...

団体認証

複数の経営体により構成された団体

団体事務局

- ・農協の生産部会を担当する営農指導員
- ・コンサルタント会社等
(複数の経営体を傘下にした販売グループ等)

経営体の指導、
共通取組事項の管理、
取組状況の確認、とりまとめ 等

経営体A

経営体B

経営体C

...

団体認証取得推進に向けて

- ・団体認証取得推進に向け、令和6年度に有識者からなる「団体運営のための手引き作成検討会」を開催
- ・とりまとめた手引きを農水省HPにて公開



団体認証のメリット

- ・個別認証と比較して、一人一人の事務負担や審査費用、農薬残留分析費用等の負担が軽減
- ・工程管理の統一により、団体で出荷する農産物の信頼性向上
- ・SDGsへの貢献を通じて、付加価値向上による販路獲得を目指すことができる 等

審査費用

- ・団体認証の場合、審査は全員ではなく抽出^(※1)で行われる。
 - ・抽出数は構成員数^(※2)の平方根の数字(小数点以下切上げ)による。
 - ・このほか、団体事務局・集出荷施設等への審査も行われる。
- (例) 50経営体の場合 $\sqrt{50} \rightarrow 8$ 経営体(件)

※1: 構成員数の平方根の1/2以上の数を対象に抜き打ち検査を行う場合がある。

※2: 団体のうち、団体認証の取得対象となる経営体

<50経営体でJGAPを取得する場合の試算>

※個別認証のJGAP認証費用を15万円とした場合

個別認証

審査件数: 50件

審査費用: $50 \text{件} \times 15 \text{万円} = 750 \text{万円}$ (※3)

団体認証

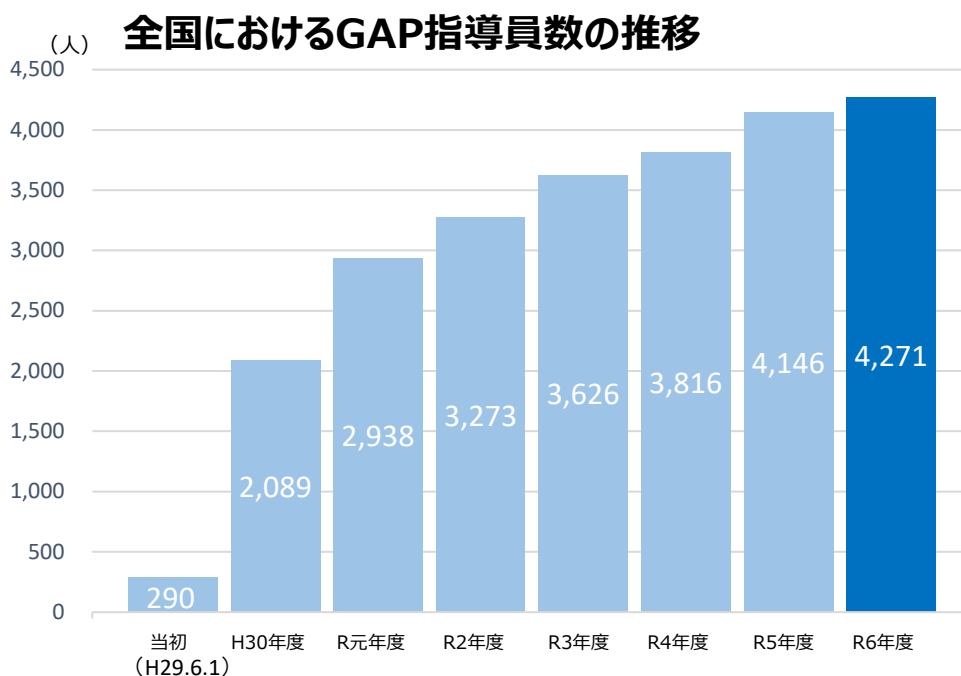
審査件数: $\sqrt{50}$ 経営体 + 団体事務局等2件 = 10件

審査費用: $10 \text{件} \times 15 \text{万円} = 150 \text{万円}$ (※3、※4)

※3: 別途審査員旅費がかかる。

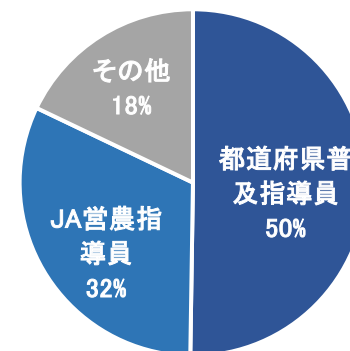
※4: その他、内部検査員・監査員の養成費、検査の外注費用がかかる場合がある。

- 都道府県では、農業者へのGAPの普及に関して、農林水産省が策定した国際水準GAPガイドラインや独自のGAP基準（都道府県GAP）に基づく指導や、GAP認証取得を目指した指導等を行っている。農林水産省では、都道府県等の指導員育成や指導活動を支援。
- 令和6年度末時点において、高い水準で指導できると推定される指導員数（指導に必要な知識を習得するための研修を受講し、3件以上の指導実績がある者の数）は全国で4,271人。
- GAP認証取得者に加え、都道府県による指導等を受け国際水準GAPを実施する農業者は、令和6年度で5万3,608経営体となっており、増加傾向にある。



※ 農林水産省農業環境対策課調べ
(令和6年度末時点、都道府県から聞き取り)

指導員の内訳



国際水準GAPを実施する農業者数

	R3.3	R4.3	R5.3	R6.3	R7.3
国際水準GAPを実施する経営体数※1	17,388	24,653	33,556	44,647	53,608
うち認証取得経営体数※2	8,078	7,977	7,815	7,738	7,414

※1 都道府県による指導等を受け国際水準GAPを実施する農業者数を集計
※2 関係団体に対する聞き取り数値

農林水産大臣賞

長野八ヶ岳農業協同組合

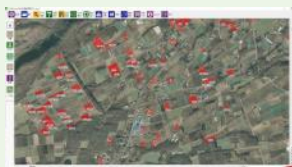
(長野県)

生産者取り組みやすい、
持続可能なGAPの支援体制の構築

認証	GLOBALG.A.P.	認証品目	結球レタス、非結球レタス(サニーレタス、グリーンリーフ)
----	--------------	------	------------------------------

<取組と効果>

- 持続可能な産地を目指す上では全ての生産者がGAPに取り組むことが必要と考え、2020東京オリパラへの供給による産地のアピール等に繋がる等の理由から一部構成員でJGAP認証を取得。その後、大手取引先への供給に必須条件となったGLOBALG.A.P.認証に移行。
- 内部監査員によって検査内容に差が出ないよう、事前に確認事項等について目合わせを実施。GAPに関わる職員の増加を図り、一部の職員に負担がかからないようJA全体でサポートを行う体制を確立。
- JAが独自で作成した「GLOBALG.A.P.日誌」とGLOBALG.A.P.用にカスタマイズされた営農支援プラットフォーム『あい作』により、各構成員が自ら営農記録を行う仕組みを構築。記録・確認の効率化により、**構成員・事務局ともに事務作業の負担が軽減**。
- GISシステムの導入によりほ場管理履歴をデータで一元管理することで**ほ場確認・情報共有等を簡素化**。
- 構成員の意向確認を行い慎重にGLOBALG.A.P.へ移行するなど、JAと生産者の着実な信頼関係を構築。**構成員数は2年間で29名(R4)→41名(R6)と1.4倍に増加**。また、認証品の安定出荷・品質面が評価され、取引先からの生産者MVPを受賞。販路を拡大し合計の**取引数量が5,319t(R5)→6,812t(R6)と28%増加**。
- 「長野県GAPフォーラム」において、県内の農業者、市町村、JA担当者等に向け取組事例を発表。

「あい作」による記録方法
(農業散布)

GISシステムの画面の様子



取引先からの表彰

長野県GAPフォーラムでの
事例報告の様子

農産局長賞

株式会社国太郎

(群馬県)

国太郎流、働く人に優しい農業の実現

認証	JGAP	認証品目	こまつな
----	------	------	------

<取組と効果>

- 2度の自然災害に見舞われたことで、ほ場や施設のリスク管理の重要性を痛感。今後の農業経営においてGAPは必須になると思い、準備を開始。
- R5から脱炭素型農業の試みとしてバイオ炭施用による炭素貯留に取り組み、環境負荷低減、コスト削減を実現。R5年度の実績では**CO2排出量を480kg削減**。
- 従業員からの提案による作業場改善により、**従業員の主体性と協調性を醸成**。「従業員目線」の提案・合意の形成を経て、**従業員同士の連帯感を創出**。
- 栽培から労務までを一括して管理できる**オリジナルソフトを会計事務所と共同で作成**。自社の作業体系に合わせた入力フォームを作成し、栽培の記録、肥料・農薬の使用履歴、在庫管理、収穫量、雇用管理を一括して実施。
- 同一ハウスで収穫から次作の播種までを一日で完結させる効率的な作業体系「**国太郎農法**」により、**ハウス利用年間9回転(地域慣行栽培では年間6~7回転)**を可能とし、限られた施設を有効活用。
- 年齢による偏見を持たない「**脱エイジズム**」実現のため、作業工程の分業化、作業内容の単純化及びマニュアル化を行う。従業員は20~80代と幅広く、65歳以上が半数以上。高齢化による**労働力不足の解消**と、「**社会とつながりたい**」という**高齢者のニーズに対応**。

従業員による作業場改善
(疲れにくい高さにした自作の
調製作業台及びはめ込み式の雨戸)国太郎オリジナルソフト
入力フォーム「国太郎農法」による
収穫及び除草・残渣処理

調製作業(不要な農具の廃止)の成果

工程	作業内容	作業時間
1-1	作業開始(ハウス内清掃・農具の準備)	10分
1-2	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-3	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-4	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-5	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-6	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-7	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-8	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-9	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-10	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-11	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-12	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-13	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-14	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-15	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-16	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-17	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-18	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-19	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分
1-20	ハウス内清掃(雑草・農具の準備)	10分

調製作業のマニュアル

農産局長賞

南郷トマト生産組合

(福島県)

100年続く産地を目指して！産地まるごとGAP認証！

認証	JGAP	認証品目	トマト
----	------	------	-----

<取組と効果>

■ トマトの生産から出荷までのルールを統一し、100年続く産地を目指すために、令和元年からJGAP団体認証への取組を開始。令和6年8月に**組合員全戸（102戸）**での認証取得を達成。

■ 生産者を65歳以下、新規就農者及びその他の3つに分け、生産組合役員と併せて65歳以下の生産者に対し、先行して認証取得を推進。先行して取り組んだ生産者は、新たに認証取得を目指す生産者に対して助言を行うとともに労働環境整備について支援。

■ **労働安全に関するリスク評価は年1回各農場で実施。**他の生産者にも共通するリスクがあった場合には、内部監査や研修会等において他の生産者にも共有。効率的に生産組合全体でリスクに対する意識改善を図る。

■ 効果的な利用による化学農薬の使用回数削減を図り、**生産者の約40%で農薬費が削減。**

■ 団体の方針・目的を定めたことで、生産組合の目指すシーズンを通した安定出荷の重要性が全生産者に周知されている。それにより生産者の意識が向上し、栽培技術に係る新たな講習会の開催や、新品種の導入が進んだ結果、猛暑による厳しい生産環境が続くここ数年の間でも**安定した高単収を維持。**

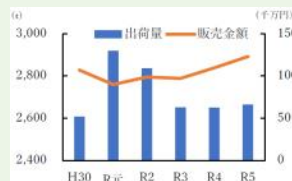
■ JGAP団体認証取得により、経営内容の見える化が進み、就農後も安定した出荷が見込め、経営の早期安定が可能であることを就農希望者に対してアピールすることが可能に。**新規就農者の確保**に貢献。



新規取得者を対象とした研修会の様子



野鳥の侵入対策を施した南郷トマト選果場



南郷トマトを使用した料理 (ふくしま。GAPフェア)

農産局長賞

有限会社山波農場

(新潟県)

「人づくり」という強み
— GAPを活用した人材育成・組織改革で、選ばれる農場へ —

認証	JGAP	認証品目	水稻
----	------	------	----

<取組と効果>

■ 組織で責任を持つボトムアップ型の体制にするため、また、農業が他産業と肩を並べるためには当たり前のことを当たり前にできる会社の仕組みが必要と考え、JGAPを活用した人材育成・組織改革を開始。H23にJGAP認証を取得、以降継続。

■ 企業として最も重要と考える労働安全について、リスクアセスメントを使い、**社員自身が主体的に労働安全（労働災害リスク低減）**を考え、業務手法に組み込み、実行。農業管理や労働安全について掲示物での注意喚起を行う。

■ **作業別責任者制度**を考案・実行することにより、各作業工程に社員が責任を持ち、自ら効率化を考えて計画立案。**10a当たりの水稻作業時間は18.9時間（H22）→15.3時間（R6）に19%短縮。**

■ ほ場整備の結果、一区画あたりの平均面積が**14a（H21）→27a（R6）の1.9倍**となり、作業効率を改善。

■ JGAPを商品の販売などの対外的なツールではなく、会社の改善・体制強化のツールとして利用しているが、結果的に商品の品質向上にも寄与。

■ 改善の結果、運営体制が整備された会社は品質の良い商品を生産できるとみなされ、**香港への輸出が8t（R3）→70t（R6）となり年々増加。**

■ 新規就農者や若手普及指導員の研修を受け入れることで地域の**若手農業者の人材育成に貢献**。農業体験イベントの受け入れや年間50回以上の視察、講演に対応。



労働災害リスク低減を組み込んだ作業手順書



農業の適正使用や作業安全に向けた掲示



山波農場が考案した作業別責任者制度



農業体験受け入れの様子

食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）（抜粋）

第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

4 農作業安全の確保と農業生産工程管理及び衛生管理

(2) GAP・HACCPの推進

GAP (Good Agricultural Practices: 農業生産工程管理) は、農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動であり、その導入によって、農業経営の改善や効率化につながるものであることから、食品の安全性向上、環境の保全、労働安全の確保、人権保護、農場経営管理を含む **国際水準GAPを推進** する必要がある。また、国際水準GAPは、環境負荷低減のクロスコンプライアンスの円滑な導入にもつながるものである。さらに、農産物の輸出に際して、実需者や一部の国からGAP認証を求められる傾向があることから、日本産農産物のブランド力を維持・向上するため、GAP認証の取得を推進する必要がある。国内においても、持続可能性やSDGsなどへの関心の高まりを受け、一部の実需者において、青果物を中心にGAP認証農作物の取扱いを拡大する動きがあるが、更に GAP認証農産物の調達に取り組む実需者等を増加させる必要がある。

また、都道府県におけるGAP指導員数は増加傾向にあるものの、地域での面的なGAP普及を図るため、農業者団体や農協等の組織での取組を拡大する必要がある。(略)

このため、地域で中核的な役割を果たす **GAP指導員の育成**等を推進するほか、SDGsへの貢献の観点からGAPの情報発信を行うことにより、**実需者等のGAPへの理解や活用の促進**を図る。あわせて、輸出相手国からのニーズに対応した **GAP認証取得**の促進を図る。

さらに、地域での面的なGAP普及に向け、**団体への認証取得**を促すとともに、団体運営の円滑な実施に向けた取組を推進する。(略)

(参考)

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議
(令和4年5月18日 衆議院農林水産委員会) (令和4年4月7日 参議院農林水産委員会)

八 日本産農林水産物・食品のブランド力を維持・向上し、競争力を強化するため、**GAP認証**等、世界の食市場において通用する認証の取得を更に支援するとともに、JAS等の我が国発の規格の国際標準化に向けた取組を推進すること。(略)